

プレスリリース

2023年3月20日

トレーディングカンパニーの中には、採掘業界の風通しの悪さが相変わらず続く中、情報開示が競争力を損なうという神話を否定しつつあるところも出てきている。

スイスに拠点を置く 2 つの独立調査機関によると、採掘業界で活動しているトレーディングカンパニーの中には、業界内の他の企業が依然として機密保持が必要であると主張する財務データを開示することで、その流れに対抗しようとしているところもある。これは、石油やガス、鉱物、金属の取引企業の一部をサンプルとして行った ESG に関するポリシーと実態を評価した [Extractive Commodity Trading Report \(採掘物取引報告書\)](#) 2023 年版に記された知見の一つである。この報告書は、2021 年の前回の評価以降、より責任ある行動への顕著な変化はないものの、ほとんどの企業である程度の改善が見られることを示している。企業は、この伝統的に風通しの悪い業界において今後想定される規制強化に対応する準備ができているのか？

この報告は、World Resources Forum（世界資源フォーラム、WRF）と Responsible Mining Foundation（責任ある鉱業財団、RMF）が作成したもので、公開データ（公的部門または企業から提出されたもの）を使い、25 の企業のコーポレートガバナンスや人権侵害、違法な資金の流れ、サプライチェーンにおける環境破壊のリスクに関する情報開示とデューデリジエンスを評価している。

この [Extractive Commodity Trading Report 2023 \(採掘物取引報告書 2023 年版\)](#) では、大部分の企業が年間売上高や支払った税金、政府や国有企業からの購入などの財務情報を公開しないことを選択する一方で、これら事項について少数だが、しっかりとした自発的な開示を行う企業（非公開および上場）があることを明らかにしている。WRF の専務理事であるマティアス・シュループ博士は次のように述べている。「この報告は、トレーディングカンパニーが、自社の競争力を損なうことなく、情報開示に関してより透明性の高い同業他社の例を見習うことで社会の期待に応えることができることを示しています。」

同報告書によると、ほとんどの企業のデューデリジェンス体制は非常に限られたものであり、多くの場合、サプライヤーに対して期待する事項を定めただけの初期の段階にとどまっている。サプライヤーのコンプライアンスを評価し、サプライヤーと連携してコンプライアンス違反に対処するための行動を起こすという重要な段階にまで至っている体制はほとんどない。このような要素がなければ、デューデリジェンス制度は、重要なサプライチェーンリスクの防止に決して貢献することはない。また、企業がそれぞれのデューデリジェンス制度の有効性を見直し、改善する努力をしている様子もほとんどない。たとえば、企業の約 3 分の 2 は、サプライチェーンにおける人権問題リスクの管理活動を追跡している形跡もない。

本報告書の調査結果は、経済の回復と、ウクライナ戦争に対応して一部の国が課した制裁のため今後も続くコモディティの流れの混乱と価格の不安定な状態においてのものである。コモディティ取引業界の企業は、銀行や規制当局が、より高い透明性と、責任ある実践についてのより多くのエビデンスを求める中、今後ますます厳しい監視のもとに置かれると予想される。

企業の ESG 活動の詳細な評価に加えて同報告は、過去 5 年間に評価対象企業（またはこれらの企業の従業員）の半数以上が、贈収賄や価格操作、不正取引、マネーロンダリング、脱税などの違法行為に関連する調査または訴訟の対象となったことを明らかにしている。世界のあらゆる地域の 10 カ国を超える国がこれら事案に関与していることが報告されている。報告された事案には、比較的高度なコンプライアンス体制を持つ企業も含まれている。これらの活動のなかには、明らかに企業の現在のデューデリジェンス制度に先行しているものもあるが、企業のポリシーと実践の有効性には疑問があり、業界全体の評判に長期的なダメージを与えている。

この報告では、企業が ESG のポリシーと実践を改善するために即座に行える機会についていくつか述べている。それら「楽勝」の機会には、他社が提供するモデルの採用とそれへの適応、サプライヤーの期待する事項の契約への埋め込み、すでに追跡中のものの文書化および公開、秘密にする必要がない事項の検討などがある。また、この報告書では、責任ある調達要件へのサプライヤーの遵守を促進するためのガイドブックや金銭的インセンティブの仕組みなど、さまざまな問題に関する優れた実践例も紹介している。

最後に、この評価は、法律がより良い実践を推進する、という明確なエビデンスについて述べている。人権やロビー活動、税金、支払いなどの問題について、政府や貸し手などから開示要求を受けている企業は、同業他社よりも優れた業績を示す傾向がある。残念ながら、開示を義務付けられていない領域においても、それら企業が同様の良い実践を行っているという証拠はない。外部からの強い刺激がなければ、これら問題の改善は遅々として進まないであろう。

報告書をダウンロードする

発行者 : **World Resources Forum (世界資源フォーラム)** (スイス ザンクトガレン)

連絡先 : commoditytrading@wrforum.org

電話 : +41 71 554 0900

報告書で評価された企業 :

BP trading & shipping, CCI, Chevron Supply and Trading, CITIC Metal, ConocoPhillips, Eni Trade & Biofuels, ExxonMobil, Gerald Group, Glencore, Gunvor, LITASCO, Mercuria, Minmetals International, Mitsubishi Corporation, Mitsui, MRI Trading, Noble Resources, Phibro, RGL Group, Shell International Trading and Shipping, TotalEnergies Trading & Shipping, Trafigura, UNIPPEC, Vitol, Wogen

免責事項

この報告書は情報提供のみを目的としたものであり、いかなる点においてもプロモーションの資料とすることを意図したものではありません。本報告書は、会計、法律、税務または投資に関するアドバイスや推奨事項を提供することを意図したものではありません。金融商品の購入または売却のための提案または勧誘を意図したものではありません。Extractive Commodity Trading Report 2023 (採掘物取引報告書 2023 年版) の方法論を十分に理解するためには、ウェブサイトのそれぞれのセクションを参照する必要があります。免責事項の全文は、WRF のウェブサイトに掲載されています。